

3.11から早や1年が過ぎ...



東北地方太平洋沖地震の教訓から、首都直下地震に対する防災対策を進めています!



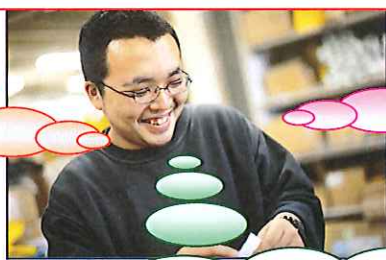
東北地方太平洋沖地震 発生時の堀江センターの被害状況

浦安市第三分団消防隊所属 会計部長:菊池 健一

地震発生時は5階で作業していたのですが、あまりの揺れの強さにパートさんを安全な場所に移動させるだけで精一杯でした...
あの状況下ではとても棚を押さえるなどの動きは取れませんね。



商品を保管しているスチール棚やオリコン、エアコン等が強い揺れにより転倒しましたが、幸い商品のダメージ・従業員の怪我もなく、被害も最小限に留まりました。



避難を行う際に、災害時の動き方について社員の認識が低かった為、各フロアでパートさんへの指示がばらついてしまい、中々纏まった行動が取れなかった様に思いました。



交通が麻痺してしまい、家に帰れないパートさんが数名おりました。震度7クラスが発生した場合、怪我人や帰宅困難者も多数発生する事が考えられます。震災に対する備えの重要性を強く感じました!

堀江センター 防災対策の紹介



防災グッズ
帰宅困難な状況も想定し、5日間分の食料やコスメグッズを準備。その他にも関連グッズを常備しています。お客様が来社している事も想定した準備を行っておりますので安心してご来社ください!

堀江センターでは震災時にエアコンが3台転倒しました。震災前はまさか倒れる事はないだろう...と甘い考えを皆がもっていました。

全てのエアコンに対し転倒防止措置を実施致しました。



地震の際にオリコンやスチール棚などの什器が、キャスター付の台車に乗せておく荷物が動いてしまい、危険だろうと思っておりました。

実際に先の震災では、台車に乗っていない什器が揺れにより全て転倒してしまい、逆に台車に乗っていた什器は多少の動きはあったものの、転倒には至りませんでした。

この教訓を生かし、転倒の可能性のある什器については、台車に乗せた管理を進めております。(現在進行中)

東北地方太平洋沖地震の際、江戸川区は震度5強の揺れが観測されました。堀江センターでは当時約80名の従業員が作業を行っていたのですが、経験したことのない揺れに皆パニック状態に陥ってしまい、避難場所への移動や従業員の点呼にかなりの時間を要しました。特に大きな被害が無かった為、事無きを得ましたが、これが震度7クラスの地震だったら...と思うとゾッとします。

首都直下地震の発生を考慮し、堀江センターでも定期的な避難訓練の実施並びに従業員の安否確認の連絡方法について検討しております。

オーティーエスはBCP(事業継続計画)の策定を行いました!

日本が変わる 東京が変わる
東京発
チーム事業継続

平成23年度東京都BCP(事業継続計画)策定支援事業に参加し、震災などの予期せぬ災害に遭遇した場合でも、事業の早期復旧を図ると同時に、迅速且つ的確な応急対策を講じつつ、災害発生時に業務機能を確保し、短期間で平常業務へ復帰する体制を構築しています。

BCP...Business Continuity Planの略。災害発生時に短期間で重要な機能を再開し、事業を継続するために準備しておく行動計画。

取組事例

38

株式会社オーティーエス

ファッション物流の継続をリードする防災委員会

対象事業 ファッション物流

対象リスク 東京湾北部地震

被災シナリオ

従業員の負傷(重傷者は全体の5%)による出社率低下
江戸川区内の全ての拠点で停電
社内に設置しているサーバーの破損
什器の転倒、破損
上下水道は1カ月使用不可

対策

サーバーのデータセンターへの移設
避難経路を妨げないフロアレイアウトの検討
人員の安全確認後は必要最低限の社員を残し、電気の復旧まで倉庫内の整理を行うとともに、お客様、関連業者との連絡を取る
電気の復旧後にエレベーターなど業務に必要な機器類の動作確認を行い、業務を復旧する



代表取締役社長 田中 俊一郎

事業内容を教えてください。

当社の中核事業であるファッション物流サービスは、商品の入荷から店頭納品に至るまでの多彩な流通加工全てを代行しています。取扱商品は、ウェア・バック・靴・ジュエリー・小物雑貨類など、ファッションに関するもの全てです。徹底した在庫管理のもと、店頭にて販売するために必要な数々の業務を一貫して行い、販売促進・効率化・経費削減など多くのメリットを提供します。

今回BCP策定に取り組まれた理由を教えてください。

防災対策はこれまでほとんど整備されていませんでした。
東日本大震災では荷崩れが若干あった程度で大きな被害はありませんでしたが、電気などのインフラが停止すると事業継続ができないということを悟り、物流企業として事業を継続する責任を痛感しました。
そこでお客様へのサービスをいち早く立ち上げるため、また災害対策に積極的に取り組んでいるという安心感をアピールできたらという狙いもあり、震災後に社内で防災委員会を立ち上げました。その活動として防災マニュアルや緊急支援物資の選考検討を行っている最中に、東京都のBCP策定支援事業を知り、きちんとしたプログラムを介して事業継続について検討したいと考え参加を希望しました。

策定されたBCPの内容を教えてください。

当社は江戸川区内の5つのセンター

(倉庫)で活動しています。電気が復旧するまで、数日間には確実に自宅に帰れない社員が各センターで複数名出ることが予想されたので、復旧作業を行う社員にとってあえて環境条件の厳しい夏場に東京湾北部を震源とする地震が起こったら、という想定でBCPの被災シナリオを設定しました。

交通機関がまひし、食料や水の調達、トイレの利用等の制約がある中で、きちんと必要な人員の配置を行うことができるのか、さらに被災から約一週間の間に何をすれば、いち早くファッション物流事業を再開できるのかを特に念入りに検討しました。

また、社内にあるサーバーの破損、もしくは社屋の停電によるサーバーの稼働停止が事業を継続する上での大きな懸念事項として持ち上がりましたので、以前より検討していたサーバーのデータセンターへの移設を今後の予防・低減策として盛り込み、対応を進めていこうと考えています。

何か新たな気づきはありましたか?

東日本大震災でインフラの重要性はもちろん把握していましたが、いざ自社のBCPを検討してみると、電気、上下水道が使えず、道路の寸断や鉄道が止まると事業を復旧するための作業がここまで制約を受けるのかと、インフラの重要性を改めて痛感しました。

基本的に倉庫内には大きな窓がないため、電気がないとい倉庫内の片づけ、機器類の動作確認が満足にできないという前提があります。電気の復旧が本格的な復旧活動の必須条件であることが明確にな

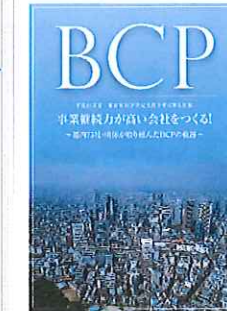
りました。
ただ、無事電気が復旧し業務を再開したら、多くの社員に出社してもらった方がいいのかというと、話は単純ではありません。当社は総勢480名の社員が働いていますが、上下水道の復旧は電気の復旧よりかなり遅れる見込みなので、もしかしら動きながら近隣の避難所にトイレを借りに行く、という状況になるかもしれません。特に女性社員の方にこのような状況下で出社をお願いしてもよいものかなど、今後の課題として検討を続けたいと思います。

BCPを策定した感想をお願いします。

今回のBCP策定はあくまでもスタートだと考えています。今後も定期的な演習や訓練を通してPDCAを重ね、オーティーエスに相応しいBCP文書に更新していくことが重要と考えています。全員で考えてBCPをブラッシュアップしていきたいと思っています。

また、BCP文書を作るための表面的な検討項目だけでなく、実際の訓練を通じて対策を検討していったため、何かが起きた時の対応方法がより具体的に策定できたと思います。

会社情報	
社名	株式会社オーティーエス
本社所在地	東京都江戸川区南葛西5-16-1
設立	1986年10月
資本金	6,000万円
従業員数	480人
代表者	代表取締役社長 田中俊一郎
事業内容	ファッション物流サービス
URL	http://www.e-ots.jp/



平成23年度 東京都BCP策定支援事業取組事例集

今回、掲載させて頂いたBCPの策定内容につきましては、「東京都産業労働局」発行の上記の小冊子で取組事例として紹介されたものでありますので、ご興味のある方は是非ご覧下さい。

掲載内容につきましては、本誌面にてご紹介させて頂きました。防災グッズにつきましては、全営業所にて実施しております。
ご意見・ご要望・ご質問等がございましたらお気軽にご連絡下さい。
TEL 03(5605)5111 FAX 03(5605)5112
URL http://www.e-ots.jp

